

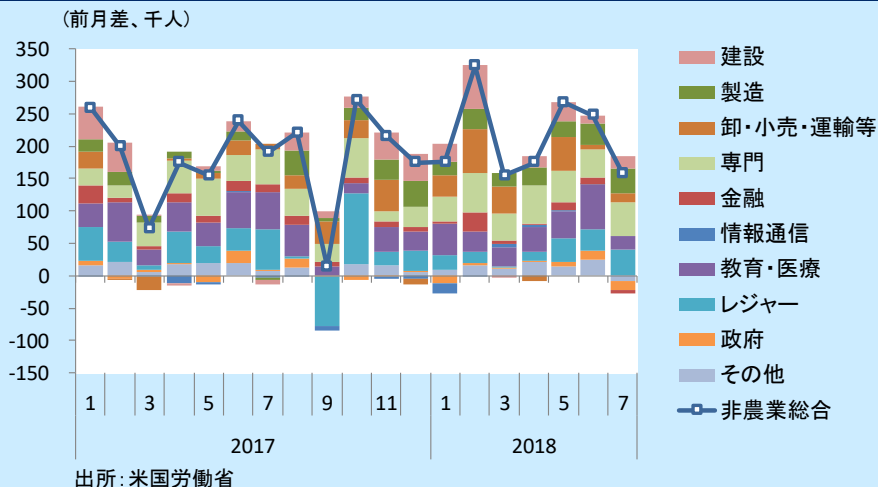
米国：雇用統計（2018年7月）

一失業率は再び3%台に低下

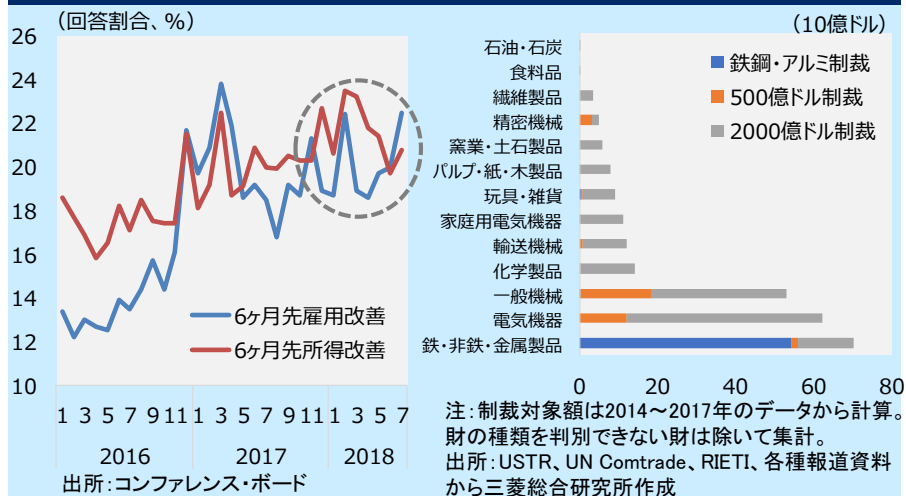
MRI Daily Economic Points

August 6, 2018

図表1 非農業部門雇用者数



図表2 家計の雇用・所得マインド 図表3 各制裁に含まれる生産財総額



評価ポイント

今回の結果

- 18年7月の非農業部門雇用者数は、前月差+15.7万人増と前月(同+24.8万人増)から伸びが減速したものの、堅調な水準を維持した。
- 内訳をみると、専門サービス(同+5.1万人)やレジャー(同+4.0万人)、製造業(同+3.7万人)で雇用者数が大きく増加し、全体を押し上げた。
- 7月の失業率は、3.9%と前月(4.0%)からわずかに改善し、再び3%台へ低下した。労働参加率は、62.9%と前月から変更なし。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.7%と前月(同+2.7%)から変更なし。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。賃金は、前年比+2%台後半と比較的高い水準の伸びが、半年以上続いている。家計の半年先の雇用・所得環境に対する見通しも高水準を続けており(図表2)、先行きも、雇用・所得環境は好調さを維持すると見込む。
- 下振れリスクは、トランプ政権の保護主義的な動きと、それに対する各国の対抗措置である。今後、①貿易相手国の報復関税などにより、輸出が減少する場合や、②輸入関税の引き上げが、国内物価の上昇につながり、企業活動や消費を抑制する場合などには、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及ぶうる。
- 特に注目すべきは、対中制裁の動向である。政権は、現在検討している2000億ドル相当の中国製品に対する制裁関税に関して、上乘せする関税率を当初の10%から25%に引き上げる可能性を示唆している。2000億ドル相当の制裁対象には、幅広い生産財が多く含まれており(図表3)、これが実行に移された場合、生産コストの上昇に伴う企業マインドの悪化が、企業の雇用スタンスを慎重化させる可能性がある。